

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

山本 晋平 (やまもと しんぺい)

所在地 滋賀県

組織名・所属 役職 滋賀県 大津市
企業局 経営戦略室 副参事



略歴

平成 14 年 大津市 採用

令和 2 年 現職

○主な取組内容・実績

〈上下水道の広域化〉

- ・平成 28 年度 経理事務担当者会議を主担当として設立する。
- ・平成 29 年度 日本水道協会「全国会議（水道研究発表会）」で研究発表を行う。
- ・平成 30 年度 厚生労働省主催「水道の基盤強化のための地域懇談会（第 9 回）」で事例紹介を行う。

〈維持管理コストの効率化、システム共同利用による広域連携〉

- ・令和 3 年度 公営企業会計システム共同化協議会を主担当として設立する。
- ・令和 4 年度 水道情報活用システム標準仕様研究会主催「水道情報活用システムウェビナー—水道情報活用システムの動向と活用法」で事例紹介を行う。
- ・令和 5 年度 水道情報活用システム標準仕様研究会主催「水道情報活用システム説明会・個別相談会」で事例紹介を行う。

○その他

- ・執筆実績 雑誌「公営企業」先進事例紹介（平成 30 年 2 月号）

近隣市町による経理事務担当者会議の創設～経理からはじめるカジュアルな広域化～

- ・公営企業事務部門での広域連携の取組や、水道情報活用システムを活用したシステム共同化に関して、担当者目線での具体的な助言や資料の提供が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: **山本 晋平**

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)				
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11	船舶事業
		2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13	市場事業
		4	軌道事業	14	と畜場事業
		5	自動車運送事業	15	観光施設事業
		6	鉄道事業	16	宅地造成事業
		7	電気事業	17	駐車場整備事業
		8	ガス事業	18	介護サービス事業
		9	病院事業	19	その他事業()
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20	第三セクター	

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
			1	地方公営企業法の適用	8	料金改定
			2	DX・GXの取組	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止
			4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析
		<input type="radio"/>	5	上下水道の広域化	<input type="radio"/>	12
		6	第三セクターの経営健全化		13	その他()
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業		
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		<input type="radio"/>	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化	
			1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的)
		電気事業・ガス事業		下水道事業		
			1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化	<input type="radio"/>	2

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()		